

議案第 1 号

条例案に対する意見について

平成29年2月22日提出 岩手県人事委員会 委員長 熊谷 隆司

1 趣旨

平成29年 2 月岩手県議会定例会に提出された次に掲げる条例案について、岩手県議会から地方公務員法第 5 条第 2 項の規定に基づき意見を求められたので、別紙のとおり回答しようとするものである。

2 意見を求められた条例案

- (1) 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例（議案第 25 号）
- (2) 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例（議案第 35 号）

人 委 職 第 号
平成29年 2 月 日

岩手県議会議長 田村 誠 様

岩手県人事委員会
委員長 熊谷 隆司

条例案に対する意見について（回答）

平成29年 2 月15日付け議第256号により意見を求められた下記条例案による給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措置については、本県の諸般の情勢に鑑み行う特例的な措置であり、やむを得ないと考えます。

しかしながら、特例的な減額措置は平成17年度から長期にわたって実施されており、本委員会としては、職員の士気等に及ぼす影響を考慮し、早期に勧告に基づく給与水準が確保されるよう望むものであります。

記

議案第25号 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

議案第35号 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

条例案に対する意見について

1 検討の趣旨

平成29年2月県議会に提案された条例案について、県議会から地方公務員法第5条第2項に基づき意見を求められたことから、検討を行うものであること。

〔議会日程〕

- ・ 2月15日 意見照会（2月28日 回答期限）
- ・ 2月16日 本会議（招集日・議案提案）
- ・ 3月1日 本会議（質疑・委員会付託）
- ・ 3月17日 常任委員会（総務委員会）
- ・ 3月22日 本会議（最終日・採決）

2 意見を要する条例案

No.	議案番号	条 例 名
1	第 25 号	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
2	第 35 号	市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

3 条例案の検証結果

No.	条例名	改正内容	検証結果	検討資料
1	一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	勧告に基づかない任命権者の独自措置 給料の特別調整額の減額 （平成29年4月～平成30年3月）	意見有	別紙1
2	市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例	勧告に基づかない任命権者の独自措置 管理職手当の減額 （平成29年4月～平成30年3月）	意見有	別紙2

4 条例案意見（事務局案）

給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措置については、本県の諸般の情勢に鑑み行う特例的な措置であり、やむを得ないと考えます。

しかしながら、特例的な減額措置は平成17年度から長期にわたって実施されており、本委員会としては、職員の士気等に及ぼす影響を考慮し、早期に勧告に基づく給与水準が確保されるよう望むものであります。

※ 下線部は、昨年度からの追加部分

【参考】

○地方公務員法（昭和二十五年法律第二百六十一号）

（人事委員会及び公平委員会並びに職員に関する条例の制定）

第五条 地方公共団体は、法律に特別の定がある場合を除く外、この法律に定める根本基準に従い、条例で、人事委員会又は公平委員会の設置、職員に適用される基準の実施その他職員に関する事項について必要な規定を定めるものとする。但し、その条例は、この法律の精神に反するものであつてはならない。

2 第七条第一項又は第二項の規定により人事委員会を置く地方公共団体においては、前項の条例を制定し、又は改廃しようとするときは、当該地方公共団体の議会において、人事委員会の意見を聞かなければならない。

別紙 1

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

- (1) 趣旨
諸般の情勢に鑑みた特別調整額の減額
- (2) 改正内容
特別調整額の減額 **勧告に基づかない任命権者の独自措置**
平成 29 年 4 月から平成 30 年 3 月までの間に支給されるべき給料の特別調整額の月額について、
副部長級以上の職にある職員にあつては 100 分の 5、総括課長級の職にある職員にあつては 100 分の 3 を減じた額とすること。(附則第 37 項関係)

	行政職 8 級相当以上			行政職 6 ・ 7 級相当	
	1 種	2 種	3 種	4 種	5 種
減額割合	△ 5 / 100 (現行 △ 10 / 100)			△ 3 / 100 (現行 △ 5 / 100)	
特別調整額の例	128, 900	94, 300	84, 900	71, 200	50, 500
	(9 級)	(8 級)	(8 級)	(7 級)	(6 級)
代表的な職	部長	副部長、室長	参事	総括課長	課長
減額措置影響額	△ 6 千円程度	△ 5 千円程度	△ 4 千円程度	△ 2 千円程度	△ 2 千円程度

- (3) 施行日等 (附則関係)
平成 29 年 4 月 1 日から施行する。

2 条例案意見 (事務局案)

(1) 意見案

	方向性	理由	条 例 案 意 見
A 案	意見なし	諸般の情勢に鑑み、毎年度実施されており、やむを得ないものと考えられること。	—
B 案	やむを得ないが、長期継続であり、早期解消を望む	・ 人事委員会として勧告を行っていない措置であることから、これまでも意見を付していること。 ・ 繰り返し意見を付しているにも関わらず、期間を区切った臨時・時限的措置が、平成 17 年 4 月以降長期にわたっていること。 ・ ただし、減額率は平成 28 年度より緩和され、一定の改善が見られることを考慮し、昨年度と同趣旨の意見に留めること。	給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措置については、本県の諸般の情勢に鑑み行う特例的な措置であり、やむを得ないと考えます。 しかしながら、この減額措置は平成 17 年度から長期にわたって実施されているものであり、本委員会としては、早期に勧告に基づく給与水準が確保されるよう望むものであります。

C 案	やむを得ないが、 <u>長期継続による影響等を考慮し、早期解消を望む</u> <u>措置案</u>	<p>・人事委員会として勧告を行っていない措置であり、これまでも意見を付していること。</p> <p>・平成 28 年度より減額率は緩和されたが、繰り返し意見を付しているにもかかわらず、平成 17 年 4 月以降、特別調整額の減額措置等が長期にわたっている実態を重く受けとめ、<u>昨年度の意見に加え、職員の士気等に及ぼす影響についても言及</u>すること。</p>	<p>給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措置については、本県の諸般の情勢に鑑み行う特例的な措置であり、やむを得ないと考えます。</p> <p>しかしながら、特例的な減額措置は平成 17 年度から長期にわたって実施されており、本委員会としては、<u>職員の士気等に及ぼす影響を考慮し、早期に勧告に基づく給与水準が確保されるよう望むもの</u>であります。</p> <p>（前回協議時の措置案）</p> <p>しかしながら、特例的な減額措置は平成 17 年度から長期にわたって実施されており、<u>職員の士気等に影響を及ぼすことが懸念されることから、早期に勧告に基づく給与水準が確保されるよう望むもの</u>であります。</p>
--------	--	---	--

※ 特別調整額の減額率の緩和については、減額率の大小にかかわらず、特例的な減額措置の早期解消を望むという従来の立場を踏まえ、特段言及しないこととする。（昨年と同様）

(2) 措置案

C案とする。

【理由】

- ・本県の財政状況のほか、国や、他の都道府県における一般職の給与減額の動向など諸般の情勢を勘案して、1年間の期間を区切った特例的な措置として実施されるものであること。
- ・また、今年度は勧告どおりに給与水準の引上げが実施されており、今般の管理職のみに対する限定的な減額措置において生ずる官民較差は僅少であり、やむを得ないものと考えられること。
- ・しかしながら、これまで委員会から繰り返し勧告に基づく給与水準の確保について意見を付しているにもかかわらず、減額措置が12年の長期にわたって実施されていることは、現在、東日本大震災津波からの本格復興や台風第10号災害からの復旧・復興等の職務に全力を挙げて精励している職員の士気等へ影響が及ぶことも危惧されることから、勧告に基づかない減額措置について早期に解消するよう望むことが適当と考えられること。

【参考 1】中期財政見通し（別紙）

【参考 2】他県の減額措置状況

本県を含む 8 団体（17%）が実施

減額率（現行）	部長級		副部長級		総括課長級	
20%	1	兵庫県	1	兵庫県	1	兵庫県
15%超 20%未満	1	山形県	1	山形県	1	山形県
15%	—		—		—	
10%超 15%未満	1	島根県	1	島根県	—	
10%	2	岩手県、北海道	2	岩手県、北海道	2	島根県、北海道
5%	2	愛知県、大阪府	2	愛知県、大阪府	3	岩手県、愛知県、大阪府
5%未満	1	奈良県	1	奈良県	1	奈良県
計	8	（昨年比△3）	8	（昨年比△3）	8	（昨年比△3）

【参考 3】減額措置に対する本委員会の条例案意見（別紙）

別紙2

市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

1 条例案の内容

- (1) 趣旨
- 諸般の情勢に鑑みた管理職手当の減額
- (2) 改正内容
- 管理職手当の減額 勧告に基づかない任命権者の独自措置
- 平成29年4月から平成30年3月までの間に支給されるべき教育職給料表4級の適用を受ける校長の管理職手当の月額について、職責に応じ100分の5又は100分の3を減じた額とすること。(附則第39項関係)

減額割合	対象職員	備 考
<div>△ 5 /100</div> <div>(現行 △10/100)</div>	<div>期末手当・勤勉手当に係る職務加算割合について 20%加算の適用を受ける職員</div> <div>※ 職務加算割合 20%</div> <div>行政職給料表 8 級 (副部長級相当)</div> <div>以上の職と同様</div>	<div>地域の中心校のうち、より校長の職務が特に困難であると認められる学校で人事委員会の承認を得て定める校長</div> <div>○ 小学校 14 校</div> <div>盛岡市立仁王小学校 等</div> <div>○ 中学校 9 校</div> <div>盛岡市立上田中学校 等</div>
<div>△ 3 /100</div> <div>(現行 △ 5 /100)</div>	上記以外の校長の職	

- (3) 施行日等 (附則関係)
- 平成29年4月1日から施行する。

2 条例案意見 (事務局案)

管理職手当の減額

- (1) 検討
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例における検討と同じ。
- (2) 措置案
- 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例における措置案と同じ。

【参考1】

岩手県中期財政見通し（平成28年度～平成30年度）

平成28年9月
岩手県総務部財政課

1 趣旨

この中期財政見通しは、平成28年9月時点における地方財政制度等を踏まえ、一定の前提条件を設定し、当面の財政見通しを機械的に試算したものである。

県ではこれまで、いわて県民計画アクションプラン等に基づき、歳入確保の取組や歳出の見直しを継続的に行ってきたが、今後、東日本大震災津波からの復旧・復興を着実に推進しつつ、中期的な視点に立った財政運営を行うための参考資料とすべく取りまとめたもの。

2 対象会計

震災分を除く通常分の一般会計

※ 震災分については、復興実施計画の進捗に伴い事業費が増減し、機械的な試算に馴染まないことから含めていないもの。なお、平成28年度以降、復興事業における地方負担拡大に伴い新たに生じることとなった地方負担額は73億円と見込んでいる。（平成27年7月時点）

3 対象期間

平成28年度から平成30年度までの3年間

4 試算方法

H28年度の数値を発射台として、一定の前提条件を設定し試算。主な費目の試算方法は右表のとおり。

主な試算方法		繰入		繰出	
県税	地方交付税	国庫支出金	県債	繰入	繰出
・国の「経済財政の中長期試算」の名目経済成長率及び「平成29年度地方財政の仮収支」により推計。	・H28年度交付決定額をベースとして推計	・歳出の試算額に運動	・公債費負担適正化計画に基づき、新規発行分（臨時財政対策債を除く）は一定規模に抑制	【人件費】 ・職員定数の見込みにより推計 【扶助費】 ・過去の実績等により推計 【公債費】 ・元利償還金を積み上げ	【普通建設事業費】 ・道路、河川等のインフラ整備事業はH28年度と同額を計上 ・大規模施設整備事業は今後の所要見込額を計上 【災害復旧事業費】 ・H28年度と同額を計上

5 試算結果

➤ 歳出面では、公債費負担適正化計画の着実な実行により、H30年度には公債費が大幅に低減する一方、高齢化に伴う自然増等により社会保障関係費が増加する見込み。

➤ 「経済・財政再生計画」（H27.6閣議決定）を踏まえ、歳入面で地方一般財源総額が実質的に確保（H27水準）されたと仮定しても、H28年度以降、151～205億円程度の収支ギャップが生じる見込み。

➤ 収支ギャップの全額を財源対策基金の取崩しにより賄うこととした場合、各年度の実質収支による積戻を考慮しても、基金残高はH30年度末で160億円と見込まれ、今年度末から300億円程度減少する見通し。

6 今後の取組

- 県税徴収の強化、県税以外の収入未済金の回収強化、未利用資産の売却など、あらゆる手法により歳入の確保に努める。
- 事業効果や効率性等を検証しながら事務事業を一件ごとに精査するなど、歳出の徹底した見直しを行う。
- 予算の組替えや新規事業の立ち上げも行いつつ、一層の「選択と集中」を図ることにより、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努める。
- 地方一般財源総額の確保、適正な地方財政計画の策定等について、引き続き国の措置を求める。

岩手県中期財政見通し試算結果

（単位：億円）

		H28	H29	H30
歳入				
県税等		1,978	2,000	2,018
地方交付税等		2,189	2,136	2,100
国庫支出金		760	751	739
県債		634	733	693
うち臨時財政対策債		309	378	376
その他		918	796	787
計		6,480	6,417	6,336
実質的な一般財源総額		3,988	4,022	3,998
歳出				
義務的経費		3,142	3,142	3,050
人件費		1,794	1,775	1,787
うち退職手当		162	164	174
扶助費		126	128	130
公債費		1,222	1,239	1,133
投資的経費		715	724	674
普通建設事業		663	672	622
うち公共事業		449	449	449
うち大規模事業（非公共）		141	150	100
災害復旧事業費		52	52	52
一般政策経費等		2,799	2,756	2,763
うち補助費等		1,787	1,743	1,762
うち国体・県スパ大会関係経費		64	0	0
うち社会保障関係経費		689	705	721
うち維持補修費		116	121	125
計		6,656	6,622	6,487
収支（A-B）		▲176	▲205	▲151
財源対策基金年度末残高（見込み）		450	281	160

※ 表示単位未満四捨五入の關係で、内訳と合計額等が一致しない場合があること。

※ 財源対策基金年度末残高は決算に伴う実質収支の積戻を考慮していること。

【参考３】減額措置に対する本委員会の条例案意見

実施時期	減額措置の内容等			本委員会の意見
	減額内容	対象職員		
H14. 4～15. 3 〔 1 年間〕	給料の特 別調整額	全職員	△10%	「…臨時、特例的な措置と思料され、諸般の事情にかんがみ、やむを得ないものと考えます。」
H16. 1～17. 3 〔 1 年 3 か月〕	給料月額	部次長級	△5. 8%	「…誠に残念であります、財政状況等諸般の事情に鑑み 行う臨時的な措置であり、やむを得ないと考えます。」
		課長級	△3. 8%	
		その他の職員	△1. 8%	
H17. 4～18. 3 〔 1 年間〕	給料の特 別調整額	部長級 副部長級	△25%	「…給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措 置については、条例に基づき人事委員会規則で定める額を 減額して支給しようとするものでありますが、これは、本 県の財政事情等諸般の情勢に鑑み行う時限的な措置であり ますので、やむを得ないものと考えます。」
		総括課長級	△15%	
H18. 4～19. 3 〔 1 年間〕	給料の特 別調整額	部長級 副部長級	△25%	「…給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措 置につきましては、本県の財政事情等諸般の情勢に鑑み行 う時限的な措置でありますので、やむを得ないものと考え ます。」
		総括課長級	△15%	
H19. 4～20. 3 〔 1 年間〕	給料の特 別調整額	部長級 副部長級	△25%	「…給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措 置につきましては、本県の財政事情等諸般の情勢に鑑み行 う時限的な措置でありますので、やむを得ないものと考え ます。」
		総括課長級	△15%	
H20. 4～23. 3 〔 3 年間〕	給料月額	部長級 副部長級	△ 6 %	「本委員会が行った勧告のうち、給料表以外の改定の実施 時期を平成 20 年 4 月とすることについては、人事委員会勧 告が職員に対する労働基本権制約の代償措置として行われ るべきものであることに鑑み、さきの勧告の趣旨は実施時 期も含め最大限に尊重されるべきものと考えており、誠に 残念です。」 「なお、財政状況等諸般の事情は理解しますが、給料月額 等を減額する措置が職員の士気等に及ぼす影響について十 分配慮されるとともに、今回の措置が早期に解消されるよ う期待します。」
		総括課長級	△ 4 %	
		その他職員	△ 2 %	
	給料の特 別調整額	部長級	△15%	
		副部長級	△10%	
		総括課長級	△ 5 %	
H23. 4～24. 3 〔 1 年間〕	給料の特 別調整額	部長級 副部長級	△25%	「…給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措 置につきましては、本県の財政事情等諸般の情勢に鑑み行 う特例的な措置であり、やむを得ないと考えますが、これ までの措置に引き続き実施されるものであり、残念です。」
		総括課長級	△15%	
H24. 4～25. 3 〔 1 年間〕	給料の特 別調整額	部長級 副部長級	△25%	「…給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措 置につきましては、本県の財政事情等諸般の情勢に鑑み行 う特例的な措置であり、やむを得ないと考えますが、これ までの措置に引き続き実施されるものであり、残念です。」
		総括課長級	△15%	

実施時期	減額措置の内容等			本委員会の意見
	減額内容	対象職員		
H25. 4～25. 6 〔 3 ヲ月〕 ※当初は 1 年間	給料の特 別調整額	部長級 副部長級	△25%	「…給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措置については、本県の財政事情等諸般の情勢に鑑み行う特例的な措置であり、やむを得ないと考えますが、本委員会としては、早期に勧告に基づく給与水準が確保されるよう望むものであります。」
		総括課長級	△15%	
H25. 7～26. 3 〔 9 ヲ月〕	給料月額	総括課長級 以上	△9. 4%	「…給料月額等を減額する措置につきましては、諸般の情勢に鑑み、このような特例的な措置によらざるを得なかったものと考えます。 しかしながら、本来、職員の給与は地方公務員法に定められた給与決定の諸原則に基づいて決定されるべきものであり、地方交付税等を国の政策目的達成のための手段として用いることは誠に遺憾であります。 本委員会としては、職員の士気等に及ぼす影響を憂慮するとともに、労働基本権制約の代償措置として行われる人事委員会勧告制度の趣旨に反するものであることから、早期に適正な運用がなされるよう望むものであります。」
		主査級上	△7. 4%	
		その他職員	△4. 4%	
		給料の特 別調整額	部長級 副部長級	
	総括課長級		△10%	
H26. 4～27. 3 〔 1 年間〕	給料の特 別調整額	部長級 副部長級	△25%	「…給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措置については、本県の財政事情等諸般の情勢に鑑み行う特例的な措置であり、やむを得ないと考えますが、本委員会としては、早期に勧告に基づく給与水準が確保されるよう望むものであります。」
		総括課長級	△15%	
H27. 4～28. 3 〔 1 年間〕	給料の特 別調整額	部長級 副部長級	△15%	「…給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措置については、本県の財政事情等諸般の情勢に鑑み行う特例的な措置であり、やむを得ないと考えます。しかしながら、特例的な減額措置は平成 17 年度から毎年度実施され、その期間は 10 年の長きにわたっており、本委員会としては、早期に勧告に基づく給与水準が確保されるよう望むものであります。」
		総括課長級	△10%	
H28. 4～29. 3 〔 1 年間〕	給料の特 別調整額	部長級 副部長級	△10%	「…給料の特別調整額及び管理職手当の一部を減額する措置については、本県の諸般の情勢に鑑み行う特例的な措置であり、やむを得ないと考えます。しかしながら、特例的な減額措置は平成 17 年度から実施され、その期間は長期にわたっており、本委員会としては、早期に勧告に基づく給与水準が確保されるよう望むものであります。」
		総括課長級	△ 5 %	

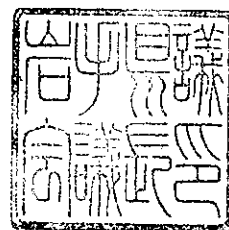
議 第 2 5 6 号

平成 29 年 2 月 15 日

岩手県人事委員会

委員長 熊 谷 隆 司 様

岩手県議会議長 田 村 誠



条例案に対する意見について

今期定例会に提出される下記議案について、地方公務員法第5条第2項の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

記

議案第25号 一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

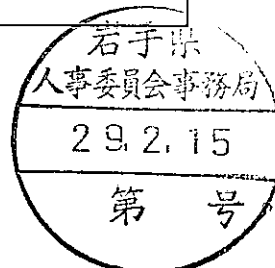
議案第35号 市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

担当

議会事務局議事調査課

議事管理担当 上野

内線 6016



議案第 25 号

一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

一般職の職員の給与に関する条例（昭和28年岩手県条例第48号）の一部を次のように改正する。

改正前	改正後
<p>附 則 1～36 [略]</p>	<p>附 則 1～36 [略]</p> <p>37 特定管理職員で次の各号のいずれかに該当するものの平成29年4月から平成30年3月までの間に支給されるべき給料の特別調整額の月額は、第26条第1項の規定にかかわらず、同項の規定に基づき定められる額から当該額に当該各号に掲げる区分に応じて当該各号に定める割合を乗じて得た額（その額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）を減じた額とする。</p> <p>(1) 行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が8級以上であるもの並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するものとして知事が定める職員 100分の5。</p> <p>(2) 行政職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が6級又は7級であるもの（知事が定める職員を除く。）並びに同表以外の各給料表の適用を受ける職員でその職務の複雑、困難及び責任の度等がこれに相当するものとして知事が定める職員 100分の3。</p>
備考 改正部分は、下線の部分である。	

附 則

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

平成29年2月16日提出

岩手県知事 達 増 拓 也

理由

諸般の情勢に鑑み、管理又は監督の地位にある職員の平成29年4月から平成30年3月までの間に支給されるべき給料の特別調整額を減額しようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

議案第 35 号

市町村立学校職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例

市町村立学校職員の給与等に関する条例（昭和28年岩手県条例第49号）の一部を次のように改正する。

改正前		改正後
附 則 1～38 [略]	附 則 1～38 [略]	39 第28条の3 第1項に規定する職にある職員で次の各号のいずれかに該当するものの平成29年4月から平成30年3月までの間に支給されるべき管理職手当の月額、同条第2項の規定にかかわらず、同項の規定に基づき定められる額から当該額に当該各号に掲げる区分に応じて当該各号に定める割合を乗じて得た額（その額に1円未満の端数が生じたときは、これを切り捨てた額）を減じた額とする。 (1) 教育職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が4級であるもののうち第29条第5項に規定する職制上の段階、職務の級等を考慮して定められる割合が100分の20である職員 100分の5 (2) 教育職給料表の適用を受ける職員でその職務の級が4級であるもののうち前号に掲げる職員以外の職員 100分の3
備考 改正部分は、下線の部分である。		

附 則

この条例は、平成29年4月1日から施行する。

平成29年2月16日提出

理由

諸般の情勢に鑑み、管理又は監督の地位にある職員の平成29年4月から平成30年3月までの間に支給されるべき管理職手当を減額しようとするものである。これが、この条例案を提出する理由である。

岩手県知事 達 増 拓 也